



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東  
 コード番号 2464 URL https://www.bbt757.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,602	11.9	128	△20.5	120	△28.7	773	816.6
2022年3月期第2四半期	3,219	15.8	161	62.8	169	65.9	84	204.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 776百万円 (880.6%) 2022年3月期第2四半期 79百万円 (355.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	54.86	—
2022年3月期第2四半期	6.01	—

(注) 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,070	5,051	55.5
2022年3月期	8,854	4,429	49.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,030百万円 2022年3月期 4,411百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,806	15.5	518	9.9	520	10.2	874	294.2	62.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	14,264,100株	2022年3月期	14,264,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	172,776株	2022年3月期	172,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	14,091,324株	2022年3月期2Q	14,026,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本並びに先進国経済は、コロナ禍の影響が安定化へ向かう一方、グローバル規模でのサプライ・チェーンの目詰まり、並びに、本年2月以降のロシア・ウクライナ紛争によるエネルギー、食糧、半導体機器等の市場ひっ迫、供給不足をトリガーとするインフレが継続的に進みました。日本を除く先進国中央銀行は利上げを継続し、日本円の独歩安等が進行しました。こうした要素は、特に輸出型の企業、海外からの原材料輸入に依存する企業の経営に構造的なプレッシャーとなりつつあります。以上のように、当社事業を取り巻く外部環境は、従来よりも注視すべきパラメータが多様化、複雑化しています。

以上のような外部環境の変化は、地球温暖化への対応、AIやデジタル技術による社会経済活動におけるDXの加速等と相互関連し、企業における働き方・人材育成のあり方や、政府における人材への投資政策、大学・大学院等を始めとする学校経営において、以下に例示するような大規模な変革をもたらしています。

- ・中等、高等教育機関を主とする学校におけるオンライン教育へのニーズの高まり
- ・企業研修のオンライン化、個人への個別最適化、集合研修とのブレンド化への対応
- ・JOB型雇用の普及等に伴う社員個人のキャリア形成計画の立案、専門性を磨くリスキリング教育への対応
- ・働き方や雇用形態の多様化に伴う社会人の学び直し、リカレント・リスキリング教育ニーズの増加
- ・公共・民間部門を問わず、DXを担うデジタル人材や、ITと経営の両方に精通する人材ニーズの増加
- ・正解のない不透明・不確実な状況下でリーダーシップと問題解決力を発揮する人材ニーズの増加
- ・日本経済の成長戦略として、政府予算投下による人材投資（特にリスキリング、リカレント養育）など

これらの変化は、1998年の創業以来、一貫してオンライン教育とグローバル人材育成に軸足を置き、1歳から企業経営者に至る全ての年齢層を対象に、新しい知識・スキルを学ぶプラットフォームを提供してきた当社にとって、非常に大きな成長機会です。更に、EdTechカンパニーとしての当社のAIやAdaptive Learningの領域における先端技術ノウハウを有効活用する事により、創業来当社が蓄積してきた人材育成における総合的ノウハウ（ブレンド型教育における学習プラットフォーム、10,000時間超のコンテンツ・ライブラリー、オンライン講座・研修の設計・開発・運営ノウハウ、グローバル人材育成の為の各種カリキュラム・プログラム体系、日本最大規模の実践的経営を教える教員組織など）が非常に大きな価値を生むと考えます。

当社は、今後の数年間において、これらの機会を確実に獲得し、事業拡大と企業価値の最大化を着実に進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,602百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は128百万円（同20.5%減）、経常利益は120百万円（同28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は773百万円（同816.6%増）となりました。

#### (経営成績のポイント)

- ・売上高は第2四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。
- ・法人に対する研修・人材育成サービスでは、経営者・企業の人材育成担当者を対象としたオンラインセミナー、並びに合宿型の人事セミナーを積極的に開催いたしました。その結果、新規取引先社数は計画値の160%以上の顧客数で推移しています。
- ・BBT大学経営学部2022年秋期入学者数は減少傾向となりました。他方、BBT大学大学院経営学研究科、BOND-BBT MBAプログラム等の経営学修士号を取得するプログラムの検討者及び出願者は高水準を継続しております。
- ・前連結会計年度に当社グループに加わった㈱ブレンディングジャパン（2021年5月）、日本クイント㈱（2022年4月で㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックと合併）の業績が連結業績に寄与しております。
- ・国際ナショナルスクール事業は、各拠点の充足率が向上するなどの結果、総生徒数は1,400名を超え、前年同時期と比べ11%増加いたしました。
- ・ホテル及び研修施設として所有していた建物及び土地（静岡県熱海市）を、2022年7月1日に譲渡いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において固定資産売却益1,031百万円を特別利益として計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育

リカレント教育事業は、2022年6月に公表した「中期経営計画2022-24」の最終年度となる2025年3月期の目標である売上100億円を実現すべく、トップラインを伸ばす為の先行費用、先行投資（例、法人向けソリューションの開発、当社の独自開発の遠隔教育プラットフォーム「AirCampus@」、「AirSearch」へのICT投資、ポストコロナ時代に向けたDX系新規コンテンツの企画開発、新たな講師陣の発掘等）の投下を積極的に行いました。その結果、売上高は1,726百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント損失は31百万円（前年同四半期は22百万円の利益）となりました。

（法人向け人材育成事業系）

法人向け人材育成サービスにおいては、2020年のコロナ禍以降、オンラインを活用した人材研修需要が安定的に拡大しており、2022年度も順調に推移しております。特に次世代の経営人材育成のニーズが高まっており、弊社独自のケーススタディメソッドである Realtime Online Case Study (RTOCS) と最新の経営コンテンツを活用したBBT経営塾（次期経営幹部候補向け）、BBT New Leaders Program（若手選抜層向け）は引き続き堅調に受講生を集めております。また、21世紀に求められる能力として最重要な「構想力」を強化することを目的として構想力講座を2022年7月より開講いたしました。本講座は来年度以降も継続的に開講する予定です。

新規顧客を獲得する活動としては、経営者・企業の人材育成担当者を対象に、人材育成の専門家らが登壇する「BBTリカレントサミット」を定期的にオンライン開催し、ポストコロナ社会を見据えた人材育成の最新の論点をご紹介します。当期においても、「20代、30代から始めるタレントマネジメント」といったテーマで開催し、多くの企業経営者、人事部の方々にご参加いただきました。これら法人に対する研修・人材育成サービス拡充やマーケティングの強化による認知度向上と顧客企業との接点強化を通じて、新規取引先社数は当期においても順調に拡大し、約50社との新規取引を開始いたしました。既存顧客も含めた2022年度の商談も対前年を大きく超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

（University事業系）

BBT大学大学院は国内外からの出願が伸びた結果、2022年秋期入学者数は過去最高水準の66名（前年同期比6名増）となりました。MBAコースが2020年秋期より厚生労働省の専門実践教育訓練給付金指定講座となつて以降、秋期としては3年連続で対前年同期比の増加を達成しております。BOND-BBT MBAプログラムにおいては、海外大学院への現地留学への不安が依然として残る中で、2022年9月期の入学者数は26名と昨年と比較しやや減少傾向となりましたが、日本国内外の勤務地で働きながらオンラインで豪州大学院のMBAが取得できる本プログラムへのニーズは堅調に推移しています。

BBT大学経営学部は2022年度秋期の入学者が17名となりましたが、2023年度春期に現ITソリューション学科を新たにデジタルビジネスデザイン学科に名称変更し、入学者増を図ってまいります。

いずれにおいても、時代の趨勢にあわせて、科目新設や既存科目の改定を適宜行っておりますが、BBT大学大学院では、マネジメントに必要なデジタル・トランスフォーメーション(DX)の経営戦略やマーケティング、人事戦略などのデジタル系科目群は引き続き学生から好評を博しております。また、BBT大学経営学部でも、DXニーズに対応すべく、3ヵ月の集中課外講座『デジタルファーストキャンプ』を9月より開講し、第一期生は26名と好スタートを切ることができました。

(英語教育事業系)

グローバル人材育成事業本部は、18歳以上向け、ビジネスプロフェッショナルを対象とするグローバル人材開発部、幼小中高生を対象とするオンライン英会話スクール「ハッチリンクジュニア」を運営し2021年5月に当社グループに加わった㈱ブレディングジャパン（以下「BJ」という。）、2022年5月に開講したバイリンガル国際人育成を目的とするG0 School、の3事業を運営しています。

グローバル人材開発部は、延べ3万人以上の受講実績がある”PEGL（グローバルリーダーのための実践英語）”を今年度リニューアル、学習プロセスにAIを導入するなど、学習効果を高めた内容に変更しました。また、英語パーソナルコーチングを新規開講しました。今後も既存プログラムリニューアルと新プログラム展開を実施予定です。

BJが運営する「ハッチリンクジュニア」は個人会員が約2,700名、法人の学習者数は約2,100名おり、今期より兵庫県加古川市の全12校、約7,000名の中学生を対象としたオンライン英会話委託事業を3年契約で受注し、今後も学校・法人向けに注力いたします。

新事業G0 Schoolは、日本の学校に通いながら未来のグローバルリーダーを目指す子女向けのオンラインスクールで、英会話に飽き足らないバイリンガル教育熱心層の需要に応える形で今年度スタートいたしました。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメント事業では、㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック（以下「ITPJ」という。）と4月1日付けで経営統合した日本クイント㈱（以下「QJ」という。）とのシナジー効果が事業基盤の強化・コンテンツ開発力の向上・組織運営の安定化の3つの側面で早速表れております。特に、ITサービスマネジメントの世界的なベストプラクティスである「ITIL®」の認定研修事業においては、国内有数のITサービスプロバイダー企業の新入社員約1,000人向けに基礎レベルのeラーニング研修を提供しました。また、従業員のライフステージに応じて最大級パフォーマンスを発揮できるようにし、且つ長期的に安定した体制を構築すべく、旧QJの社員を含めた組織開発チームを発足させました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,825百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は140百万円（同19.2%増）となりました。

(インターナショナルスクール事業系)

本事業は、2013年買収当時のおよそ6倍となる1,400名超生徒数を誇る日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長を遂げています。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では2022年1月の文京キャンパスの開設による定員増、及び光が丘キャンパスの改装の効果もあり、前年を109名上回る707名という過去最高の生徒数で2022年の新学期をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が増収となりました。

また教育効果の一つの指標である国際バカロレアのDP（ディプロマプログラム）のテスト結果においても昨年同様に世界平均点を大きく上回る成績を残し、また大学合格実績においても、UCパークリー大学や東京大学など国内外のトップレベル大学への合格者を輩出し、教育における向上の取り組みにおいても着実な進捗を見せています。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在6拠点を都下で運営していますが、直近3年で開校した中野キャンパス、下目黒キャンパスにおいては当初の予定を上回るペースで売上及び利益が目標を達成するなど今後の安定稼働・収益化が期待されます。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、新学期を対前年比32名超でスタートし、年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長いたしました。今後も教育に対する投資を続け、優れた学業成績が残せるよう取り組んでまいります。

※ ITIL® は AXELOS Limited の登録商標であり、AXELOS Limited の許可のもとに使用されています。すべての権利は留保されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加し、4,081百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,925百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,597百万円減少し、4,989百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1,418百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、9,070百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、4,018百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が335百万円、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー(8月～7月)のための授業料等により契約負債が473百万円増加したものの、借入金が1,398百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ621百万円増加し、5,051百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が618百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,925百万円増加し、3,569百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,058百万円(前年同四半期比113.0%増)となりました。主な要因は、固定資産売却益1,031百万円を計上した一方、税金等調整前四半期純利益1,152百万円、契約負債の増加額473百万円、未払又は未収消費税等の増減額236百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2,416百万円(前年同四半期は543百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入2,432百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,550百万円(前年同四半期は18百万円の獲得)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出675百万円、長期借入金の返済による支出723百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年6月22日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,644,434	3,569,969
売掛金	357,047	258,229
仕掛品	83,730	81,542
前払費用	122,627	152,325
その他	65,313	24,620
貸倒引当金	△5,390	△5,335
流動資産合計	2,267,762	4,081,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,699,929	2,151,283
減価償却累計額	△923,759	△606,006
建物及び構築物(純額)	2,776,170	1,545,277
機械装置及び運搬具	103,458	58,827
減価償却累計額	△77,782	△49,475
機械装置及び運搬具(純額)	25,676	9,351
工具、器具及び備品	769,078	633,002
減価償却累計額	△577,073	△481,444
工具、器具及び備品(純額)	192,005	151,558
土地	1,113,110	954,830
建設仮勘定	2,207	29,788
有形固定資産合計	4,109,169	2,690,805
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	107,965	126,454
ソフトウェア仮勘定	8,165	1,723
のれん	1,648,931	1,578,115
その他	180,556	171,024
無形固定資産合計	1,985,903	1,917,601
投資その他の資産		
投資有価証券	12,642	10,692
差入保証金	273,422	226,227
長期前払費用	67,661	36,653
繰延税金資産	136,685	105,334
その他	9,638	9,771
貸倒引当金	△8,044	△7,944
投資その他の資産合計	492,004	380,734
固定資産合計	6,587,078	4,989,142
資産合計	8,854,840	9,070,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,765	20,366
短期借入金	675,000	—
1年内返済予定の長期借入金	144,792	316,144
未払金	166,663	386,711
未払費用	264,522	228,638
未払法人税等	37,113	372,390
契約負債	1,636,662	2,110,597
賞与引当金	9,551	12,262
その他	55,089	58,112
流動負債合計	3,014,160	3,505,222
固定負債		
長期借入金	1,085,108	189,936
繰延税金負債	75,294	72,394
退職給付に係る負債	15,140	16,368
資産除去債務	229,480	229,882
その他	5,946	5,146
固定負債合計	1,410,969	513,727
負債合計	4,425,129	4,018,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,108,846	1,726,849
自己株式	△64,210	△64,210
株主資本合計	4,407,325	5,025,328
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,805	5,064
その他の包括利益累計額合計	3,805	5,064
非支配株主持分	18,579	21,151
純資産合計	4,429,710	5,051,544
負債純資産合計	8,854,840	9,070,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,219,510	3,602,709
売上原価	1,786,764	2,112,011
売上総利益	1,432,746	1,490,698
販売費及び一般管理費	1,271,308	1,362,286
営業利益	161,438	128,411
営業外収益		
受取利息	22	32
投資有価証券売却益	1,949	—
寄付金収入	11,902	1,406
その他	3,574	3,112
営業外収益合計	17,449	4,551
営業外費用		
支払利息	6,099	6,954
為替差損	2,120	5,123
その他	1,055	5
営業外費用合計	9,275	12,084
経常利益	169,612	120,879
特別利益		
固定資産売却益	—	1,031,381
特別利益合計	—	1,031,381
税金等調整前四半期純利益	169,612	1,152,261
法人税、住民税及び事業税	33,308	348,230
法人税等調整額	56,391	28,450
法人税等合計	89,699	376,681
四半期純利益	79,912	775,579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,422	2,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,335	773,007

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	79,912	775,579
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△691	1,258
その他の包括利益合計	△691	1,258
四半期包括利益	79,220	776,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,643	774,266
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,422	2,572

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	169,612	1,152,261
減価償却費	135,106	131,812
のれん償却額	60,171	70,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,884	△155
受取利息	△22	△32
支払利息	6,099	6,954
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,949	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,031,381
売上債権の増減額 (△は増加)	65,351	98,818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,664	2,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,938	△4,399
未払費用の増減額 (△は減少)	△61,793	△35,883
契約負債の増減額 (△は減少)	259,090	473,934
未払又は未収消費税等の増減額	△28,961	236,742
その他	△37,062	△26,275
小計	575,358	1,075,398
利息の受取額	20	31
利息の支払額	△6,096	△5,258
法人税等の支払額	△72,142	△11,198
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>497,138</b>	<b>1,058,972</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△253,374	△47,529
有形固定資産の売却による収入	22,120	2,432,123
無形固定資産の取得による支出	△24,493	△16,221
投資有価証券の売却による収入	1,950	1,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△245,139	—
差入保証金の差入による支出	△68,018	△24,308
差入保証金の回収による収入	23,230	70,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△543,724</b>	<b>2,416,554</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△50,000	△675,000
長期借入れによる収入	156,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,600	△723,820
自己株式の処分による収入	98,604	—
配当金の支払額	△151,923	△151,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,081</b>	<b>△1,550,785</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	793
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△29,025</b>	<b>1,925,535</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,132	1,644,434
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,864,107</b>	<b>3,569,969</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,519,343	1,624,584	3,143,928	782	3,144,710	68,402	3,213,113
その他の収益	—	—	—	6,396	6,396	—	6,396
外部顧客への 売上高	1,519,343	1,624,584	3,143,928	7,179	3,151,107	68,402	3,219,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	210	210	△210	—
計	1,519,343	1,624,584	3,143,928	7,389	3,151,317	68,192	3,219,510
セグメント利益	22,306	117,799	140,105	2,267	142,373	19,064	161,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,726,453	1,825,537	3,551,990	93	3,552,083	44,293	3,596,377
その他の収益	—	—	—	6,332	6,332	—	6,332
外部顧客への 売上高	1,726,453	1,825,537	3,551,990	6,425	3,558,416	44,293	3,602,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	180	180	△180	—
計	1,726,453	1,825,537	3,551,990	6,605	3,558,596	44,113	3,602,709
セグメント利益 又は損失（△）	△31,919	140,434	108,514	173	108,688	19,723	128,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額19,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。